

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月3日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社両毛システムズ
【英訳名】	RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 力
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 寛
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松島 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,967,104	1,738,055	9,699,915
経常利益又は経常損失 () (千円)	163,928	227,993	219,660
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	104,728	97,497	74,177
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,903	104,689	57,404
純資産額 (千円)	7,435,286	7,511,504	7,609,568
総資産額 (千円)	9,622,485	9,902,672	10,256,610
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 () (円)	29.93	27.86	21.20
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.8	75.4	73.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,803	985,992	297,234
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,048	238,483	1,164,846
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,039	323,235	126,935
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	995,899	977,091	482,714

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第42期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災からの復興に向けたサプライチェーンの立て直しにより輸出や生産に係る経済活動には上向きの動きがみられるものの、先行きの不透明感を払拭する状態ではなく、設備投資の抑制や厳しい雇用情勢が依然として続いているものと思われま

す。情報サービス業界におきましては、震災の影響による企業の情報設備投資の抑制、電力使用制限への対応など、取り巻く経営環境は、より一層厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社におきましても東日本大震災発生による一時的な情報設備投資抑制の影響により売上高は1,738,055千円（前年同期比 11.6%）となりました。

利益面においても、同様の理由により営業利益は 244,294千円（前年同期は営業利益 181,910千円）、経常利益は 227,993千円（前年同期は経常利益 163,928千円）、当四半期純利益は 97,497千円（前年同期は四半期純利益 104,728千円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

（公共事業セグメント）

公共事業セグメントでは、引き続き、地元自治体との協力を得て開発中の超次世代電子行政システム(商品名 G. Be_U)の上市を最重要課題に、営業体制の強化、複数自治体への導入体制の強化を図りましたが、受託計算業務の伸び悩み等により、売上高は943,630千円、セグメント利益は14,659千円となりました。

（民間事業セグメント）

民間事業セグメントでは、製造業向けビジネスが堅調に推移したものの、東日本大震災の影響により機器販売やソフトウェアプロダクト販売等の商談が一時的に停滞した結果、売上高は794,424千円、セグメント利益は 48,787千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、当社子会社である(株)両毛データセンターについて、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,261,845千円となり、前連結会計年度末に比べ318,660千円の減少となりました。これは主に、売掛金の回収により得た資金を短期借入金の返済、買掛金等の支払や無形固定資産の開発投資に充てた事等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は5,640,826千円となり、前連結会計年度末に比べ35,278千円の減少となりました。これは主に、超次世代電子行政システム(商品名 G.Be_U)への開発投資によりソフトウェア仮定が増加しましたが、1年内に満期の到来する債券等を流動資産に振替えた事等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,475,929千円となり、前連結会計年度末に比べ321,515千円の減少となりました。これは主に、短期借入金及び買掛金が減少した事等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は915,238千円となり、前連結会計年度末に比べ65,641千円の増加となりました。これは主に、リース債務が増加した事等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は7,511,504千円となり、前連結会計年度末に比べ98,063千円の減少となりました。これは主に、四半期純利益が 97,497千円となったことにより利益剰余金が減少した事等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ424,272千円増加し、また、当第1四半期連結累計期間より、(株)両毛データセンターについて、重要性が増したため連結の範囲に含めた事に伴い、資金が70,103千円増加し977,091千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少がありましたが、売上債権の回収等により985,992千円の収入(前年同期は150,803千円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、超次世代電子行政システム(商品名 G.Be_U)への開発投資による無形固定資産の増加等により238,483千円(前年同期比 275,565千円)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済及び配当金の支払等により323,235千円(前年同期比 + 170,196千円)の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12,815千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月3日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		3,510,000		1,966,900		2,453,650

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,497,500	34,975	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,975	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地	11,000		11,000	0.31
計		11,000		11,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,759	717,353
受取手形及び売掛金	1,929,407	706,539
有価証券	256,719	757,150
たな卸資産	421,118	612,304
その他	1,309,876	1,469,199
貸倒引当金	376	702
流動資産合計	4,580,505	4,261,845
固定資産		
有形固定資産	878,200	971,391
無形固定資産		
ソフトウェア	2,851,248	2,736,123
ソフトウェア仮勘定	87,907	367,034
その他	158,139	158,074
無形固定資産合計	3,097,294	3,261,232
投資その他の資産	1,700,609	1,408,202
固定資産合計	5,676,105	5,640,826
資産合計	10,256,610	9,902,672
負債の部		
流動負債		
買掛金	547,923	294,584
短期借入金	280,000	-
未払法人税等	16,077	13,110
賞与引当金	210,692	379,441
受注損失引当金	47,144	65,375
その他	695,606	723,417
流動負債合計	1,797,444	1,475,929
固定負債		
その他	849,596	915,238
固定負債合計	849,596	915,238
負債合計	2,647,041	2,391,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	3,161,500	3,072,053
自己株式	8,513	8,513
株主資本合計	7,573,536	7,484,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,624	16,590
その他の包括利益累計額合計	12,624	16,590
少数株主持分	48,656	44,004
純資産合計	7,609,568	7,511,504
負債純資産合計	10,256,610	9,902,672

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,967,104	1,738,055
売上原価	1,637,944	1,532,072
売上総利益	329,159	205,982
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	203,273	214,588
賞与引当金繰入額	50,485	43,846
その他	257,311	191,843
販売費及び一般管理費合計	511,070	450,277
営業利益又は営業損失()	181,910	244,294
営業外収益		
受取利息	5,053	3,398
受取配当金	6,207	5,943
受取賃貸料	48,584	2,954
その他	5,927	6,038
営業外収益合計	65,773	18,335
営業外費用		
支払利息	243	429
賃貸収入原価	46,399	1,268
その他	1,147	335
営業外費用合計	47,790	2,033
経常利益又は経常損失()	163,928	227,993
特別利益		
固定資産売却益	65	10
特別利益合計	65	10
特別損失		
固定資産売却損	191	47
固定資産除却損	309	113
投資有価証券評価損	17,727	-
過年度損益修正損	6,592	-
その他	-	7,250
特別損失合計	24,820	7,410
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	188,682	235,394
法人税等	84,286	134,670
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	104,395	100,723
少数株主利益又は少数株主損失()	332	3,226
四半期純利益又は四半期純損失()	104,728	97,497

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	104,395	100,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,507	3,965
その他の包括利益合計	12,507	3,965
四半期包括利益	116,903	104,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,236	101,462
少数株主に係る四半期包括利益	332	3,226

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	188,682	235,394
減価償却費	31,955	36,001
無形固定資産償却費	17,364	157,338
前払年金費用の増減額(は増加)	22,788	18,652
賞与引当金の増減額(は減少)	198,834	156,348
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,139	18,231
貸倒引当金の増減額(は減少)	129	2
受取利息及び受取配当金	11,261	9,341
投資有価証券評価損益(は益)	17,727	-
支払利息	243	429
為替差損益(は益)	39	22
固定資産売却損益(は益)	125	36
固定資産除却損	309	113
売上債権の増減額(は増加)	735,537	1,235,666
たな卸資産の増減額(は増加)	160,265	191,185
その他の流動資産の増減額(は増加)	140,362	36,881
仕入債務の増減額(は減少)	602,613	399,425
未払費用の増減額(は減少)	24,813	20,136
その他の流動負債の増減額(は減少)	73,756	83,433
その他の固定負債の増減額(は減少)	80,574	52,700
小計	103,896	980,643
利息及び配当金の受取額	14,352	11,949
利息の支払額	187	314
法人税等の支払額	268,865	6,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,803	985,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	16,007	-
有価証券の売却による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	30	30
投資その他の資産の増減額(は増加)	11,652	7,324
有形固定資産の取得による支出	89,252	21,972
無形固定資産の取得による支出	397,106	309,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	514,048	238,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	280,000
自己株式の取得による支出	10	-
配当金の支払額	69,980	41,987
少数株主への配当金の支払額	3,048	1,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,039	323,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	817,891	424,272
現金及び現金同等物の期首残高	1,813,790	482,714
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	70,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	995,899	977,091

【継続企業の前提に関する事項】
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1	連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、(株)両毛データセンターは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1	税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、「法人税等調整額」は、「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
仕掛品 414,622千円	仕掛品 595,915千円
原材料及び貯蔵品 6,496千円	原材料及び貯蔵品 16,389千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 当社グループの売上高は第2四半期及び第4四半期に集中する傾向が強いことから、第1四半期及び第3四半期の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 554,783千円	現金及び預金 717,353千円
有価証券 416,756千円	有価証券 757,150千円
関係会社短期貸付金 600,000千円	その他 40,788千円
その他 20,165千円	計 1,515,291千円
計 1,591,705千円	預入期間が3か月超の定期預金 182,000千円
預入期間が3か月超の定期預金 180,000千円	預入期間が3か月超の有価証券 356,200千円
預入期間が3か月超の有価証券 415,806千円	現金及び現金同等物 977,091千円
現金及び現金同等物 995,899千円	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	69,980	20	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	41,987	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	民間事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,030,772	936,332	1,967,104	-	1,967,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,030,772	936,332	1,967,104	-	1,967,104
セグメント利益又は損失()	122,907	10,497	112,409	294,320	181,910

(注)1 セグメント利益の調整額 294,320千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 41,605千円及び全社費用 252,714千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	民間事業			
売上高					
外部顧客への売上高	943,630	794,424	1,738,055	-	1,738,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	943,630	794,424	1,738,055	-	1,738,055
セグメント利益又は損失()	14,659	48,787	34,127	210,167	244,294

(注)1 セグメント利益の調整額 210,167千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 61,331千円及び全社費用 148,835千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	29.93	27.86
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	104,728	97,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	104,728	97,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,499	3,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....41,987千円
- (2) 1株当たりの金額.....12円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月24日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 3日

株式会社 両毛システムズ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。